



国労東京支部

2021年7月29日

第10号

国鉄労働組合東京支部機関紙

発行責任者 野佐根 浩巳

編集責任者 佐藤 賢一

行き過ぎた商業主義 国民の命は大丈夫か 緊急事態宣言の中東京オリンピック開催

東京都に緊急事態宣言が発令される中、7月23日、東京オリンピックが開幕した。菅首相は、感染を抑え込み、観客を入れた開催を目指したが、国民に行動制限を求め、ほとんどの会場は無観客という異例の大会となった。



選手や関係者の感染が日々報告される現状をみると、首相が繰り返す「安全安心の大会」との言葉は説得力を欠く、と言わざるを得ない。

外国のある会社の世論調査では、日本人の約8割がオリンピック開催に反対しているという。医療従事者からは「違う国の話みたい」との声も上がっている。この1年半、コロナ患者の対応や感染防止に神経をすり減らしてきた医療従事者は「外国から多くの人を受け入れ、緊急事態宣言下でオリンピックが開催され、会食したり出歩いている人を見ると、自分たちは何なんだろう」と腹立たしくなるという。

世界的パンデミックの今、オリンピックを開催する意義が理解できない。国民の命や健康を守るため、自分の命の危険を冒してまでコロナ患者対応に追われてきた医療従事者を、あまりにもバカにしていないだろうか。

JRの各職場でも感染者が増えている

東日本会社の対応はどうだろうか。社員には「行動の自粛」を求め、不要不急の外出やお酒を伴う懇親会を控えるよう、再三にわたり文書で周知してきた。私たちは、新入社員歓迎会や非番での飲み会など、多くの活動を自粛してきた。また、国労としても「会議・集会」の延期や中止、あるいはWEB開催へ変更するなど、感染防止対策をはかってきた。

JRの各職場でもクラスターや複数感染者が出ている。駅によっては、会場を分けたり、時間をずらしたりはしているが、それでも多人数の集まるサービス勉強会などを行っている個所もある。それこそ「今やらなければいけない」ことなのか。WEB開催ではダメなのか。全く理解できない。

また、オリンピック中の深夜延長運転についても、結果的には無観客開催となったことで、一部路線を除き解除された。二転三転する開催方法の変更は、現場で働く多くの社員に不安と動揺を与え、混乱を生じさせた。

しかも、明らかに労働条件の変更があるにも関わらず、現場では労働組合加入者には何の説明もなく、一方的に進められている。まさに「組合不要論」がまかり通っている。こうした東日本会社の姿勢は断じて許されるものではない。

国労東京支部は、「コロナ対策」「オリパラ対策」について、会社側が誠意をもって対応するよう、今後も求めていく。

お詫びと訂正

東京支部ニュース第7号に誤字がありましたのでお詫びして訂正します

囲み記事「アスベスト裁判」本文7行目、責任を追うべきは、負うべきの誤りでした

お詫びして訂正します